

### 3. 財務の概要

#### (1) 決算の概要

## 資金収支計算書

令和 3年 4月 1日から  
令和 4年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	本年度末	前年度末	差 異
学生生徒等納付金収入	603,399,050	590,830,900	12,568,150
手数料収入	13,074,400	12,378,400	696,000
寄付金収入	7,520,765	3,615,391	3,905,374
補助金収入	531,927,550	578,422,900	△ 46,495,350
国庫補助金収入	77,451,600	64,874,300	12,577,300
地方公共団体補助金収入	454,475,950	513,548,600	△ 59,072,650
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	41,905,500	32,641,788	9,263,712
受取利息・配当金収入	2,035,962	2,377,982	△ 342,020
雑収入	44,918,007	63,420,089	△ 18,502,082
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	47,100,000	43,670,000	3,430,000
その他の収入	1,078,870,032	391,659,650	687,210,382
資金収入調整勘定	△ 105,993,983	△ 116,645,260	10,651,277
前年度繰越支払資金	950,642,399	1,224,395,524	△ 273,753,125
収入の部合計	3,215,399,682	2,826,767,364	388,632,318
支出の部			
科 目	本年度末	前年度末	差 異
人件費支出	923,845,292	923,125,700	719,592
教育研究経費支出	288,470,559	329,327,923	△ 40,857,364
管理経費支出	155,633,453	171,743,746	△ 16,110,293
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	528,281,040	78,496,238	449,784,802
設備関係支出	50,466,537	53,777,738	△ 3,311,201
資産運用支出	101,000,000	300,000,000	△ 199,000,000
その他の支出	82,625,817	87,656,037	△ 5,030,220
資金支出調整勘定	△ 48,971,678	△ 68,002,417	19,030,739
翌年度繰越支払資金	1,134,048,662	950,642,399	183,406,263
支出の部合計	3,215,399,682	2,826,767,364	388,632,318

#### 【収入の部】

##### (1) 学生生徒等納付金収入

前年度比 1,256万円増の 6億339万円となりました。要因として、短大の学生数が前年度と比べ増したことによるもので、学園全体で 1,081名となりました。

- (2) 手数料収入  
前年度比 69万円増の 1,307万円となりました。主たる収入は、入学検定料収入です。
- (3) 寄付金収入  
前年度比 390万円増の 752万円となりました。
- (4) 補助金収入  
前年度比 4,649万円減の 5億3,192万円となりました。国庫補助金の私立大学等経常費補助金が前年度比 1,257万円増し、地方公共団体補助金の岐阜県私立学校教育振興費補助金等が前年度比 5,907万円減しました。
- (5) 資産売却収入  
なし
- (6) 付随事業・収益事業収入  
前年度比 926万円増し、4,190万円となりました。要因として、学生寮の食事管理費等の補助活動収入が 567万円増し、委託生訓練実施経費等の受託事業収入が 359万円増したことです。
- (7) 受取利息・配当金収入  
前年度比 34万円減し、203万円となりました。
- (8) 雑収入  
前年度比 1,850万円減し、4,491万円となりました。主たる収入は、私立大学退職金財団及び岐阜県私立学校退職金社団からの交付金です。
- (9) 借入金等収入  
なし
- (10) 前受金収入  
前年度比 343万円増し、4,710万円となりました。
- (11) その他の収入  
前年度比 6億8,721万円増し、10億7,887万円となりました。主たる収入は、減価償却特定資産の取り崩しによるものです。

#### 【支出の部】

- (1) 人件費支出  
前年度比 71万円増し、9億2,384万円となりました。
- (2) 教育研究経費支出  
前年度比 4,085万円減し、2億8,847万円となりました。
- (3) 管理経費支出  
前年度比 1,611万円減し、1億5,563万円となりました。
- (4) 借入金等利息支出、借入金等利息支出  
なし
- (5) 施設関係支出  
前年度比 4億4,978万円増し、5億2,828万円となりました。主たる支出は、寮の新築、新校舎建設に係る支出です。
- (6) 設備関係支出  
前年度比 331万円減し、5,046万円となりました。
- (7) 資産運用支出  
前年度比 1億9,900万円減し、1億100万円となりました。
- (8) その他の支出  
前年度比 503万円減し、8,262万円となりました。主たる支出は、前期末未払金支払支出の 6,800万円です。

## 活動区分資金収支計算書

令和 3年 4月 1日から  
令和 4年 3月31日まで

(単位 円)

科 目	本年度末	前年度末	差 異
<b>教育活動による資金収支</b>			
教育活動資金収入計	1,242,744,244	1,276,611,348	△ 33,867,104
教育活動資金支出計	1,367,921,304	1,424,137,369	△ 56,216,065
差引	△ 125,177,060	△ 147,526,021	22,348,961
調整勘定等	△ 4,370,462	△ 176,585	△ 4,193,877
教育活動資金収支差額	△ 129,547,522	△ 147,702,606	18,155,084
<b>施設整備等活動による資金収支</b>			
施設整備等活動資金収入計	981,000,000	304,466,000	676,534,000
施設整備等活動資金支出計	678,747,577	432,273,976	246,473,601
差引	302,252,423	△ 127,807,976	430,060,399
調整勘定等	4,466,000	△ 4,466,000	8,932,000
施設整備等活動資金収支差額	306,718,423	△ 132,273,976	438,992,399
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	177,170,901	△ 279,976,582	457,147,483
<b>その他の活動による資金収支</b>			
その他の活動資金収入計	21,886,762	10,849,470	11,037,292
その他の活動資金支出計	15,651,400	4,626,013	11,025,387
差引	6,235,362	6,223,457	11,905
調整勘定等	0	0	0
その他の活動資金収支差額	6,235,362	6,223,457	11,905
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	183,406,263	△ 273,753,125	457,159,388
前年度繰越支払資金	950,642,399	1,224,395,524	△ 273,753,125
翌年度繰越支払資金	1,134,048,662	950,642,399	183,406,263

- (1) 教育活動による資金収支の「教育活動資金収入計」が 12億4,274万円、「教育活動資金支出計」が 13億6,792万円となり、調整勘定を加えた教育活動資金収支差額は、△1億2,954万円となりました。
- (2) 施設設備等活動による資金収支の「施設設備等活動資金収入計」が 9億8,100万円、「施設設備等活動資金支出計」が 6億7,874万円となり、調整勘定を加えた施設設備等活動資金収支差額は、3億671万円となりました。
- (3) その他の活動による資金収支の「その他の活動資金収入計」が 2,188万円、「その他の活動資金支出計」が 1,565万円となり、調整勘定を加えたその他の活動資金収支差額は、623万円となりました。

合算した支払資金の増減額の 1億8,340万円に、前年度繰越支払資金 9億5,042万円を加えた翌年度繰越支払資金は 11億3,404万円となりました。

事業活動収支計算書

令和 3年 4月 1日から  
令和 4年 3月31日まで

(単位 円)

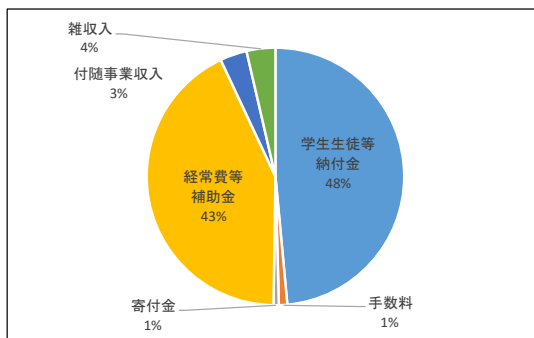
教育活動収支	事業活動収入の部	科目	本年度末	前年度末	差異
		学生生徒等納付金	603,399,050	590,830,900	12,568,150
		手数料	13,074,400	12,378,400	696,000
		寄付金	8,296,910	5,069,205	3,227,705
		経常費等補助金	531,927,550	573,956,900	△ 42,029,350
		付随事業収入	41,905,500	32,641,788	9,263,712
		雑収入	44,918,024	63,435,241	△ 18,517,217
		教育活動収入計	1,243,521,434	1,278,312,434	△ 34,791,000
	事業活動支出の部	科目	本年度末	前年度末	差異
		人件費	925,305,600	921,953,200	3,352,400
		教育研究経費	454,554,753	493,397,327	△ 38,842,574
		(うち減価償却額)	( 165,538,194)	( 162,615,590)	( 2,922,604)
		管理経費	227,460,786	242,443,264	△ 14,982,478
		(うち減価償却額)	( 71,665,188)	( 70,759,518)	( 905,670)
徴収不能額等		0	470,000	△ 470,000	
教育活動支出計		1,607,321,139	1,658,263,791	△ 50,942,652	
教育活動収支差額	△ 363,799,705	△ 379,951,357	16,151,652		
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	本年度末	前年度末	差異
		受取利息・配当金	2,035,962	2,377,982	△ 342,020
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	2,035,962	2,377,982	△ 342,020
	事業活動支出の部	科目	本年度末	前年度末	差異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	2,035,962	2,377,982	△ 342,020
		経常収支差額	△ 361,763,743	△ 377,573,375	15,809,632
特別収支	事業活動収入の部	科目	本年度末	前年度末	差異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	4,205,075	8,674,724	△ 4,469,649
		特別収入計	4,205,075	8,674,724	△ 4,469,649
	事業活動支出の部	科目	本年度末	前年度末	差異
		資産処分差額	2,370,890	1,029,398	1,341,492
		その他の特別支出	28,000	60,000	△ 32,000
		特別支出計	2,398,890	1,089,398	1,309,492
		特別収支差額	1,806,185	7,585,326	△ 5,779,141
		基本金組入前当年度収支差額	△ 359,957,558	△ 369,988,049	10,030,491
基本金組入額合計	△ 466,662,710	△ 350,313,800	△ 116,348,910		
当年度収支差額	△ 826,620,268	△ 720,301,849	△ 106,318,419		
前年度繰越収支差額	△ 236,044,492	484,257,357	△ 720,301,849		
基本金取崩額	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	△ 1,062,664,760	△ 236,044,492	△ 826,620,268		

(参考)

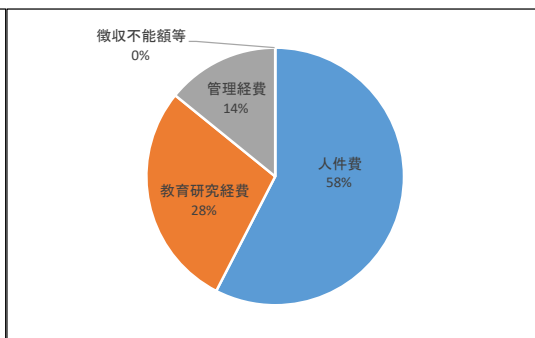
事業活動収入計	1,249,762,471	1,289,365,140	△ 39,602,669
事業活動支出計	1,609,720,029	1,659,353,189	△ 49,633,160

- (1) 教育活動収支の教育活動収入計が 12億4,352万円、教育活動支出計が 16億732万円となり、教育活動収入計から教育活動支出計を差し引いた「教育活動収支差額」は、△3億6,379万円となりました。
- (2) 教育活動外収支の教育活動外収入計が 203万円、教育活動外支出計が 0円となり、教育活動外収入計から教育活動外支出計を差し引いた「教育活動外収支差額」は 203万円となり、教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合算した「経常収支差額」は、△3億6,176万円となりました。
- (3) 特別収支の特別収入計が 420万円、特別支出計が 239万円となり、特別収入計から特別支出計を差し引いた「特別収支差額」は 180万円となり、「経常収支差額」と「特別収支差額」を合算した「基本金組入前当年度収支差額」は、△3億5,995万円となりました。
- (4) 基本金に組入れた 4億6,666万円を差し引いた「当年度収支差額」は、△8億2,662万円となり、前年度繰越収支差額 △2億3,604万円を合算した「翌年度繰越収支差額」は、△10億6,266万円となりました。

令和3年度 事業活動収入の構成比率



令和3年度 事業活動支出の構成比率



※ 教育活動収支のみ表示

## 貸借対照表

令和 4年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	8,457,625,728	8,994,194,151	△ 536,568,423
有形固定資産	5,646,135,586	5,302,698,079	343,437,507
土地	852,297,596	852,297,596	0
建物	4,062,564,706	3,980,036,638	82,528,068
構築物	155,655,154	160,767,122	△ 5,111,968
教育研究用機器備品	124,612,973	114,069,504	10,543,469
管理用機器備品	33,656,618	30,129,869	3,526,749
図書	159,736,164	156,149,741	3,586,423
車両	7,867,325	9,247,609	△ 1,380,284
建設仮勘定	249,745,050	0	249,745,050
特定資産	2,810,000,000	3,690,000,000	△ 880,000,000
第2号基本金引当特定資産	300,000,000	300,000,000	0
減価償却引当特定資産	2,450,000,000	3,331,000,000	△ 881,000,000
退職給与引当特定資産	60,000,000	59,000,000	1,000,000
その他の固定資産	1,490,142	1,496,072	△ 5,930
電話加入権	1,295,012	1,295,012	0
施設利用権	181,950	201,060	△ 19,110
預託金	13,180	0	13,180
流動資産	1,262,834,955	1,081,748,262	181,086,693
現金預金	1,134,048,662	950,642,399	183,406,263
未収入金	62,323,983	78,020,260	△ 15,696,277
有価証券	10,129,440	10,129,440	0
修学旅行費預り資産	621,982	1,066,195	△ 444,213
その他の流動資産	55,710,888	41,889,968	13,820,920
資産の部合計	9,720,460,683	10,075,942,413	△ 355,481,730
負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	61,156,290	59,695,982	1,460,308
退職給与引当金	61,156,290	59,695,982	1,460,308
流動負債	181,950,214	178,934,694	3,015,520
未払金	48,971,678	68,002,417	△ 19,030,739
前受金	47,100,000	43,670,000	3,430,000
預り金	25,817,648	20,233,009	5,584,639
修学旅行費預り金	55,710,888	41,889,968	13,820,920
仮受金	4,350,000	5,139,300	△ 789,300
負債の部合計	243,106,504	238,630,676	4,475,828
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	10,540,018,939	10,073,356,229	466,662,710
第1号基本金	10,135,295,290	9,682,605,823	452,689,467
第2号基本金	300,000,000	300,000,000	0
第4号基本金	104,723,649	90,750,406	13,973,243
繰越収支差額	△ 1,062,664,760	△ 236,044,492	△ 826,620,268
翌年度繰越収支差額	△ 1,062,664,760	△ 236,044,492	△ 826,620,268
純資産の部合計	9,477,354,179	9,837,311,737	△ 359,957,558
負債及び純資産の部合計	9,720,460,683	10,075,942,413	△ 355,481,730

#### 【資産の部】

- (1) 有形固定資産は、前年度比 3億4,343万円増加し、56億4,613万円となりました。  
新校舎建築、寮新築及び機器備品等の取得により増加しました。
- (2) 特定資産は、前年度比 8億8,000万円減少し、28億1,000万円となりました。要因は、減価償却引当特定資産取崩しによるものです。
- (3) その他の固定資産は、149万円となりました。
- (4) 流動資産は、前年度比 1億8,108円増加し、12億6,283万円となり「資産の部合計」は、前年度比 3億5,548万円減少し、97億2,046万円となりました。

#### 【負債の部】

- (1) 固定負債は、前年度比 146万円増加し、6,115万円となりました。
- (2) 流動負債は、前年度比 301万円増加し、1億8,195万円となり「負債の部合計」は、前年度比 447万円増加し、2億4,310万円となりました。

#### 【純資産の部】

- (1) 第1号基本金 4億5,268万円、第4号基本金 1,397万円の組み入れにより 105億4,001万円となりました。
- (2) 翌年度繰越収支差額 △10億6,266万円を合算した「純資産の部合計」は、94億7,735万円となり「負債及び純資産の部合計」は、97億2,046万円となりました。

学園の経営状況については、令和3年度における教育活動資金収支差額が約1億2,900万円の支出超過、経常収支差額が約3億6,100万円の支出超過、基本金組入前当年度収支差額が約3億5,900万円の支出超過となり、令和2年度と比較して教育活動資金収支差額が約1,800万円、経常収支差額が約1,500万円改善、基本金組入前当年度収支差額が約1,000万円改善しました。

また、基本金組入額合計は約4億6,600万円で、令和2年度と比較して約1億1,600万円増加したため、当年度収支差額は約8億2,600万円の支出超過となりました。

## ○計算書類の計算書類と勘定科目について（説明）

本学園は、私立学校振興助成法による補助金の交付を受け、学校法人会計基準に従って会計処理を行っています。この学校法人会計基準で学校法人が作成しなければならないとされている主たる計算書類として、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表があります。

### (1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、学校法人の支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入及び支出に関する計算書類で、学校法人のその会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びにその会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにすることを目的としています。

### (2) 活動区分資金収支計算書

資金収支計算書の決算額を3つの活動（①教育活動、②施設設備等活動、③その他の活動）区分ごとの資金の流れを明らかにする活動区分資金収支計算書（企業会計でいえばキャッシュフロー計算書に相当）を作成することとされています。

### (3) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、学校法人の純資産の増減に関する計算書類で、事業活動収支計算の目的は、学校法人のその会計年度の3つの活動（①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、③①と②以外の特別活動）に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、その会計年度における基本金組入額を控除したその会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにすることとされています。

ここで、事業活動収入は、その会計年度の学校法人の負債とならない収入を計算し、事業活動支出は、その会計年度において消費する資産の取得価額及びその会計年度における用役の対価に基づいて計算します。また、基本金は、学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、事業活動収入のうちから組み入れた金額をいいます。

### (4) 貸借対照表

貸借対照表は、学校法人の会計年度末の資産、負債、純資産（基本金、繰越収支差額）の状態を表示した計算書類で、資産は取得価額をもって評価し、固定資産のうち時の経過によりその価値を減少するものについては、定額法で減価償却を行います。

## ◎資金収支計算書、事業活動収支計算書に共通の科目

### (1) 学生生徒等納付金

授業料、入学金、施設費等の学生生徒から納付される校納金です。

### (2) 手数料

入学検定料や証明書発行手数料などです。

### (3) 寄付金

企業や個人から贈与を受けた金銭で、補助金収入とならないものです。

### (4) 補助金



国や地方公共団体などから交付される補助金です。

- (5) 付随事業・収益事業  
外部からの委託収入や開放講座受講料などの収入です。
- (6) 受取利息・配当金  
預貯金の受取利息などです。
- (7) 雑収入  
施設設備などの使用料や、廃品を売却した際の収入などです。
- (8) 人件費  
専任教職員、非常勤講師、嘱託職員などに支給する給与や所定福利費、私立大学退職金財団負担金などです。
- (9) 教育研究経費  
教育研究活動や学生生徒の学習支援、課外活動に支出する経費で、消耗品費、光熱水費、旅費交通費、奨学費、支払修繕料などです。
- (10) 管理経費  
総務、人事、経理業務や学生生徒募集活動などの教育研究経費以外の活動に支出する経費です。

◎資金収支計算書だけにみられる科目

- (1) 資産売却収入  
土地、建物を売却した収入です。
- (2) 借入金等収入  
借入による収入です。
- (3) 前受金収入  
翌年分の入学金、特別協力費などが当年度に納付された収入です。
- (4) その他の収入  
前期末未収入金収入、預り金収入などの収入です。
- (5) 資金収支調整勘定  
その年度における支払資金の実際の収入、支出で計算をするだけでは不十分なため、前年度以前に収入、支出されたもので当年度の活動に属するもの、翌年度以後に収入、支出となるが当年度の活動に属するものも含めて計算します。  
資金の実際の収支を、当年度の諸活動に対応する収支に修正する取引に用いる勘定のことを「資金収支調整勘定」といい、「資金収入調整勘定」と「資金支出調整勘定」があります。  
「資金収入調整勘定」
  - ・期末未収入金：当年度中に収受すべき収入のうち、入金が翌年度以降になるものです。
  - ・前期末前受金：当年度中に収受すべき収入のうち、前年度までに入金済のものです。「資金支出調整勘定」
  - ・期末未払金：当年度中に支払うべき支出のうち、翌年度以降に支払うものです。
  - ・前期末前払金：当年度中に支払うべき支出のうち、前年度までに支払済のものです。
- (6) 借入金等返済支出  
借入金の返済による支出です。

(7) 施設関係支出

建物、構築物、建設仮勘定、施設利用権などの支出をいいます。建物は、附属する電気設備、給排水設備、冷暖房空調設備などの施設設備を含みます。

建設仮勘定は、建物、構築物などを建設するときの完成までの支出額をいい、完成した場合には目的の科目に振り替えます。

(8) 設備関係支出

教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書、車両などの支出をいいます。

備品は、機器備品、実習機器などで耐用年数が1年以上でその価額が一定額以上(本学園では取得価額5万円以上)のものをいいます。

(9) 資産運用支出

有価証券の購入、引当特定資産への繰入などの支出です。

(10) その他の支出

前期末未払金支出・預り金支出などの支出です。

◎事業活動収支計算書にだけみられる科目

(1) 現物寄付

施設設備以外の現物資産等の受贈額です。

(2) 資産売却差額

不動産などを売却し、その代価が帳簿残高を上まわった場合、その差額を計上します。

(3) 退職給与引当金繰入額

教職員が退職した場合には、退職手当支給規程に基づいて退職金が支払われず、予め毎年度、負担額を退職給与引当金繰入額として計上します。

(4) 減価償却額

固定資産のうち建物・構築物・機器備品などは、時の経過によってその価値が減少します。価値が減少するものとして減価償却を行い、取得原価を毎年度の支出に費用配分します。

(5) 徴収不能額等

当年度において、学生生徒の納付金などが徴収不能になった額を計上します。

(6) 資産処分差額

不動産などを売却し、その代価が帳簿残高を下まわった場合、資産を除却した場合はその差額を計上します。

(7) 基本金組入額

学校法人が諸活動の計画に基づき、教育研究の維持、充実に継続的に保持するための金額であり、事業活動収入から組入れる額です。

(8) 基本金組入前当年度収支差額

当年度の事業活動収入から事業活動支出を引いた額です。

(9) 当年度収支差額

当年度の基本金組入前当年度収支差額から、当年度の基本金組入額を引いた額です。

(10) 翌年度繰越収支差額

前年度からの繰越収支差額に当年度収支差額を足した、翌年度へ繰り越される収支差額です。

◎貸借対照表の科目

(1) 固定資産

土地や建物などの有形固定資産、校舎その他の施設の増設や改築、機器備品その他の設備の拡充や買い替え、退職金の支払いなど将来の特定の支出に備えるために資金である特定資産の他に借地権や有価証券といったその他の固定資産があります。

(2) 流動資産

現金、銀行の各種預金などです。「現金預金」の額は、資金収支計算書の「翌年度繰越支払資金」と一致します。また、一時的な保有を目的とする有価証券などをいいます。

(3) 固定負債

返済期限が年度末後1年を超えて到来する長期借入金や退職給与引当金などです。

(4) 流動負債

給料・報酬などにかかる源泉所得税、住民税など学校法人の帰属収入にならない預り金や、未払金、前受金、修学旅行費預り金などがあります。

(5) 基本金

学校法人が諸活動の計画に基づき、教育研究の維持、充実に継続的に保持するための金額であり、事業活動収入から組入れた金額で、第1号基本金から第4号基本金があります。

- ・第1号基本金：設立や規模の拡大若しくは、教育の充実向上のために取得した固定資産の額
- ・第2号基本金：将来取得する固定資産に充てる金銭その他の資産の額
- ・第3号基本金：基金として継続的に保持し、運用する金銭その他の資産の額
- ・第4号基本金：恒常的に保持すべき資金

(6) 繰越収支差額

翌年度に繰越す収支差額です。

## (2) 経年比較について (過去5年間)

**貸借対照表**  
(平成29年度～令和3年度)

(単位:千円)

資産の部					
科 目	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
固定資産	9,282,089	9,271,057	9,093,446	8,994,194	8,457,625
有形固定資産	5,446,465	5,579,523	5,400,831	5,302,698	5,646,135
土地	846,506	846,506	852,297	852,297	852,297
建物	4,088,256	4,236,211	4,081,737	3,980,036	4,062,564
構築物	186,923	205,986	177,457	160,767	155,655
機器備品	130,532	123,502	122,356	144,199	158,269
図書	143,801	148,192	152,147	156,149	159,736
車両	16,310	19,123	14,835	9,247	7,867
建設仮勘定	34,134	0	0	0	249,745
特定資産	3,832,200	3,690,000	3,691,000	3,690,000	2,810,000
第2号基本金引当特定資産	141,200	0	0	300,000	300,000
減価償却引当特定資産	3,631,000	3,631,000	3,631,000	3,331,000	2,450,000
退職給与引当特定資産	60,000	59,000	60,000	59,000	60,000
その他の固定資産	3,423	1,534	1,615	1,496	1,490
電話加入権	1,295	1,295	1,295	1,295	1,295
施設利用権	1,038	239	220	201	181
預託金	0	0	0	0	13
保証金	1,090	0	100	0	0
流動資産	1,718,218	1,451,380	1,357,481	1,081,748	1,262,834
現金預金	1,646,484	1,384,488	1,224,395	950,642	1,134,048
未収入金	29,894	27,210	83,420	78,020	62,323
有価証券	10,129	10,129	10,129	10,129	10,129
修学旅行費預り資産	31,066	29,541	37,323	41,889	55,710
前払金	643	10	0	0	0
立替金	0	0	2,212	1,066	621
資産の部合計	11,000,307	10,722,437	10,450,928	10,075,942	9,720,460
負債の部					
科 目	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
固定負債	60,950	59,106	61,114	59,695	61,156
退職給与引当金	60,950	59,106	61,114	59,695	61,156
流動負債	121,233	114,955	182,513	178,934	181,950
未払金	34,256	33,756	83,090	68,002	48,971
前受金	41,445	37,220	38,155	43,670	47,100
預り金	11,827	13,935	19,260	20,233	25,817
修学旅行費預り金	31,066	29,541	37,323	41,889	55,710
仮受金	2,638	501	4,684	5,139	4,350
負債の部合計	182,184	174,061	243,628	238,630	243,106
純資産の部					
科 目	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
基本金	9,527,525	9,695,759	9,723,042	10,073,356	10,540,018
第1号基本金	9,295,574	9,605,008	9,632,292	9,682,605	10,135,295
第2号基本金	141,200	0	0	300,000	300,000
第4号基本金	90,750	90,750	90,750	90,750	104,723
繰越収支差額	1,290,598	852,616	484,257	△236,044	△1,062,664
翌年度繰越収支差額	1,290,598	852,616	484,257	△236,044	△1,062,664
純資産の部合計	10,818,123	10,548,376	10,207,299	9,837,311	9,477,354
負債及び純資産の部合計	11,000,307	10,722,437	10,450,928	10,075,942	9,720,460

※金額は千円未満を切り捨てていますので合計額が一致しない場合があります。

**資金収支計算書**  
(平成29年度～令和3年度)

(単位:千円)

収入の部					
科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
学生生徒等納付金収入	623,020	653,173	599,574	590,830	603,399
手数料収入	13,400	13,198	13,070	12,378	13,074
寄付金収入	4,065	4,992	4,238	3,615	7,520
補助金収入	498,782	540,899	506,928	578,422	531,927
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	31,485	32,522	31,467	32,641	41,905
受取利息・配当金収入	2,850	2,732	2,543	2,377	2,035
雑収入	31,740	46,382	79,024	63,420	44,918
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	41,445	37,220	38,155	43,670	47,100
その他の収入	193,103	175,727	44,501	391,659	1,078,870
資金収入調整勘定	△78,684	△68,688	△121,166	△116,645	△105,993
前年度繰越支払資金	2,133,939	1,646,484	1,384,488	1,224,395	950,642
収入の部合計	3,495,145	3,084,644	2,582,825	2,826,767	3,215,399
支出の部					
科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費支出	839,998	882,133	948,113	923,125	923,845
教育研究経費支出	252,356	302,892	240,169	329,327	288,470
管理経費支出	143,055	146,054	146,329	171,743	155,633
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	558,518	332,334	31,398	78,496	528,281
設備関係支出	35,904	33,214	30,667	53,777	50,466
資産運用支出	0	0	1,000	300,000	101,000
その他の支出	53,706	37,927	43,851	87,656	82,625
資金支出調整勘定	△34,878	△34,400	△83,100	△68,002	△48,971
翌年度繰越支払資金	1,646,484	1,384,488	1,224,395	950,642	1,134,048
支出の部合計	3,495,145	3,084,644	2,582,825	2,826,767	3,215,399

※金額は千円未満を切り捨てていますので合計額が一致しない場合があります。

事業活動収支計算書  
(平成29年度～令和3年度)

(単位:千円)

		科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	623,020	653,173	599,574	590,830	603,399
		手数料	13,400	13,198	13,070	12,378	13,074
		寄付金	4,065	5,078	4,655	5,069	8,296
		経常費等補助金	498,782	540,899	506,928	573,956	531,927
		付随事業収入	31,485	32,522	31,467	32,641	41,905
		雑収入	32,027	46,383	79,428	63,435	44,918
		教育活動収入計	1,202,780	1,291,255	1,235,123	1,278,312	1,243,521
教育活動支出の部	事業活動支出の部	科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		人件費	838,021	880,289	950,521	921,953	925,305
		教育研究経費	417,218	479,523	412,784	493,397	454,554
		管理経費	190,806	204,556	218,914	242,443	227,460
		徴収不能額等	0	32	526	470	0
		教育活動支出計	1,446,046	1,564,402	1,582,745	1,658,263	1,607,321
教育活動収支差額			△ 243,265	△ 273,147	△ 347,621	△ 379,951	△ 363,799
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		受取利息・配当金	2,850	2,732	2,543	2,377	2,035
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	2,850	2,732	2,543	2,377	2,035
	事業活動支出の部	科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0	
教育活動外収支差額			2,732	2,732	2,543	2,377	2,035
経常収支差額			△ 240,415	△ 270,414	△ 345,077	△ 377,573	△ 361,763
特別収支	事業活動収入の部	科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	4,940	3,041	4,031	8,674	4,205
		特別収入計	4,940	3,041	4,031	8,674	4,205
	事業活動支出の部	科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		資産処分差額	6,234	1,206	29	1,029	2,370
	その他の特別支出	81	1,167	0	60	28	
	特別支出計	6,315	2,374	29	1,089	2,398	
特別収支差額			△ 1,375	667	4,001	7,585	1,806
基本金組入前当年度収支差額			△ 241,790	△ 269,747	△ 341,076	△ 369,988	△ 359,957
基本金組入額合計			△ 437,567	△ 168,234	△ 27,283	△ 350,313	△ 466,662
当年度収支差額			△ 679,357	△ 437,981	△ 368,359	△ 720,301	△ 826,620
前年度繰越収支差額			1,969,955	1,290,598	852,616	484,257	△ 236,044
基本金取崩額			0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額			1,290,598	852,616	484,257	△ 236,044	△ 1,062,664

(参考)

事業活動収入計	1,210,572	1,297,029	1,241,699	1,289,365	1,249,762
事業活動支出計	1,452,362	1,566,776	1,582,775	1,659,353	1,609,720

※金額は千円未満を切り捨てていますので合計額が一致しない場合があります。

(3) 主な財務比率（平成 29 年度～令和 3 年度）

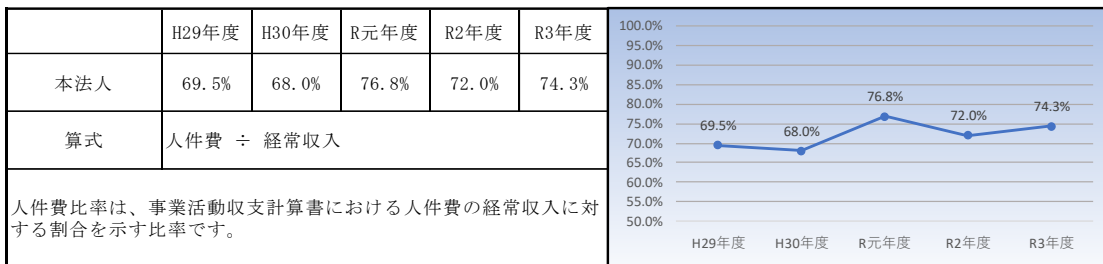
教育活動資金収支差額比率



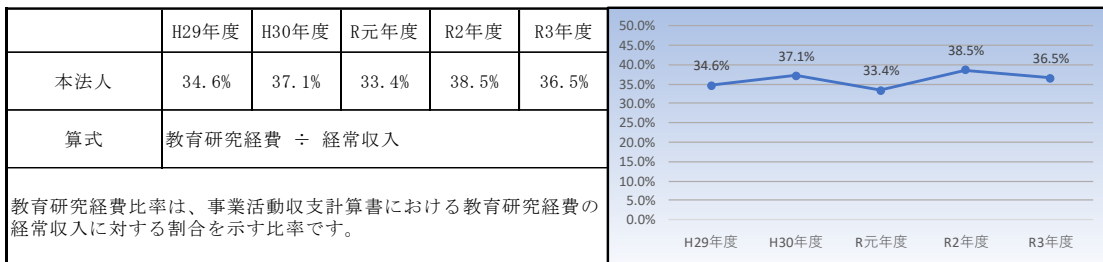
経常収支差額比率



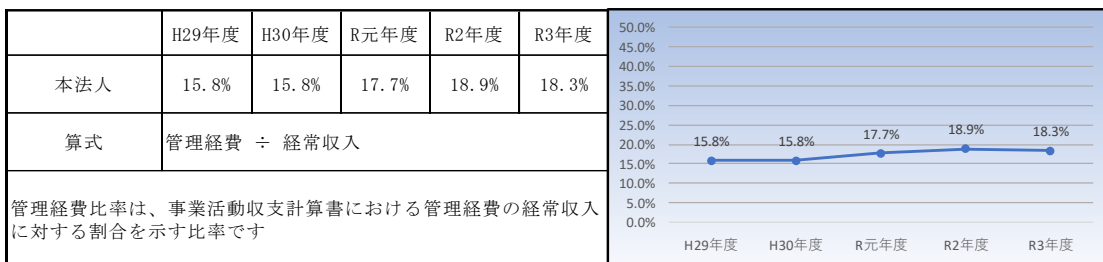
人件費比率



教育研究経費比率



管理経費比率



### 積立率

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
本法人	137.3%	126.2%	116.5%	99.2%	81.6%
算式	運用資産 ÷ 要積立額				
積立率は、貸借対照表における運用資産の要積立額に対する割合を示す比率で、要積立額とは、減価償却額の累計額の合計額、退職給与引当金及び第2号基本金の合計額です。					

年度	積立率 (%)
H29年度	137.3%
H30年度	126.2%
R元年度	116.5%
R2年度	99.2%
R3年度	81.6%

### 流動比率

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
本法人	1417.3%	1262.6%	743.8%	604.5%	694.1%
算式	流動資産 ÷ 流動負債				
流動比率は、貸借対照表における流動資産の流動負債に対する割合を示す比率です。					

年度	流動比率 (%)
H29年度	1417.3%
H30年度	1262.6%
R元年度	743.8%
R2年度	604.5%
R3年度	694.1%